

A L P S 処理水の海洋放出への対応に関する要望

要望の要旨

A L P S 処理水の海洋放出の影響により、本市の基幹産業である水産業に輸出取引の停止や価格の下落などの被害が発生していることから、国及び東京電力が役割分担を明確化したうえで、個別の事業に対して積極的に支援するよう強く要望します。

また、科学的根拠に基づかない規制措置を即時撤廃するように働きかけるとともに、引き続き、海洋放出以外の処分方法の検討並びにトリチウム等を分離する技術の確立に向けた積極的な検証を要望します。

さらに、放射性物質の測定にかかる震災復興特別交付税措置の継続を要望します。

要望の理由

A L P S 処理水の海洋放出に伴い、漁業者のみならず、他業種の事業者もその影響を受けており、地域経済全体への影

響が懸念されます。このような状況の中、漁業者や水産加工業者等が安定的に事業を継続でき、地域の水産業が発展していくためにも、現場に寄り添った積極的な支援が求められます。

A L P S 処理水の海洋放出による影響に適切に対応するためには、国及び東京電力による責任のもと、現場に即した支援を着実に講じることが必要です。

また、新たな風評被害を生じさせないため、輸入規制への対応強化に加え、処分方法の検討やトリチウム分離技術の確立に向けた取組を継続的に進める必要があります。

さらに、放射性物質の測定費用に対する財政支援の継続により自治体負担の軽減を図ることが必要です。

よって、A L P S 処理水の海洋放出に伴う影響の重大性を十分に認識し、関係事業者が将来にわたり安心して事業を継続できる環境の整備に向け、責任ある対応と実効性のある施策を講じられるよう強く要望するものです。

併せて、国際的な理解の促進及び風評被害の払拭に向けた取組を一層強化するとともに、地方自治体の負担軽減にも十

分配慮した継続的な支援を講じられるよう、重ねて要望します。